

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2025 年 8 月 22 日
野村不動産ソリューションズ株式会社

リリースカテゴリ 仲介・CRE

住宅購入に関する意識調査アンケート（第 29 回）を実施

～不動産は「売り時だと思う」の回答が高い傾向続く～

本プレスリリースのポイント

1. 不動産価格は「上がると思う」の回答割合が 41.4%と 7 回連続で最も高い回答割合となった。【図 1】
2. 不動産の売り時感は、「売り時」「どちらかと言えば売り時」を合わせた回答割合が 78.2%で前回（78.9%）より僅かに減少（－0.7pt）した。【図 2】
3. 不動産の買い時感は、「買い時だと思う」「どちらかといえば買い時だと思う」を合わせた回答割合が 26.2%で前回（32.0%）より減少（－5.8pt）し、不動産購入に前向きな顧客は 2024 年 2 月以降、減少傾向にある。【図 4】
4. 住宅ローンの金利は「金利が上がっていくと思う」が 81.7%と 4 回連続で最も高い回答割合となった。【図 5】

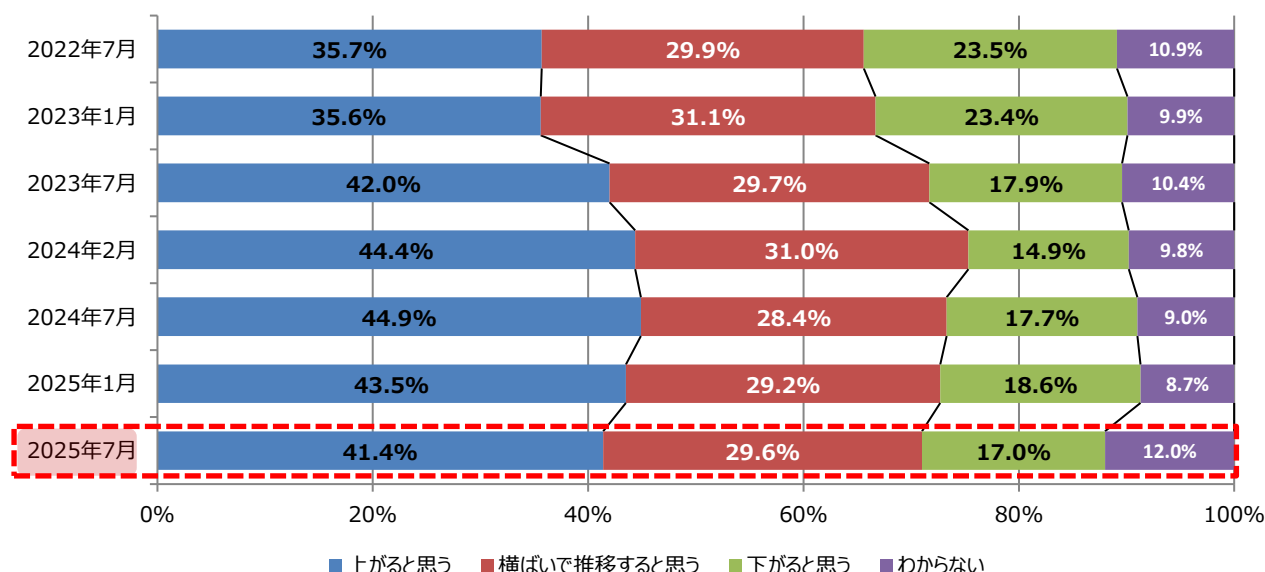
野村不動産ソリューションズ株式会社（東京都港区／代表取締役社長：日比野勇志、以下「当社」）は、2025 年 7 月 9 日～7 月 24 日に「住宅購入に関する意識調査アンケート（第 29 回）」を実施いたしました。この度、調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。本調査は、当社の運営する不動産情報サイト「ノムコム」で不動産の購入検討者である登録会員を対象に、2011 年以降年 2 回、不動産の市況に対するお考えなどをお聞きしているものです。調査結果の詳細につきましては、以下からご覧いただけます。

■ 不動産情報サイト「ノムコム」 住宅購入に関する意識調査アンケート

URL : <https://www.nomu.com/research/>

1. 調査結果

（1） 今後の不動産価格はどうなると思いますか【図 1】



あしたを、つなぐ

PRESS RELEASE

「上がると思う」の回答が 41.4%(前回比－2.1pt)で、7 回連続で最も多い回答であった。また、前回比で最も変化があった回答は「わからない」で +3.3pt であった。

<フリーコメント一部抜粋>

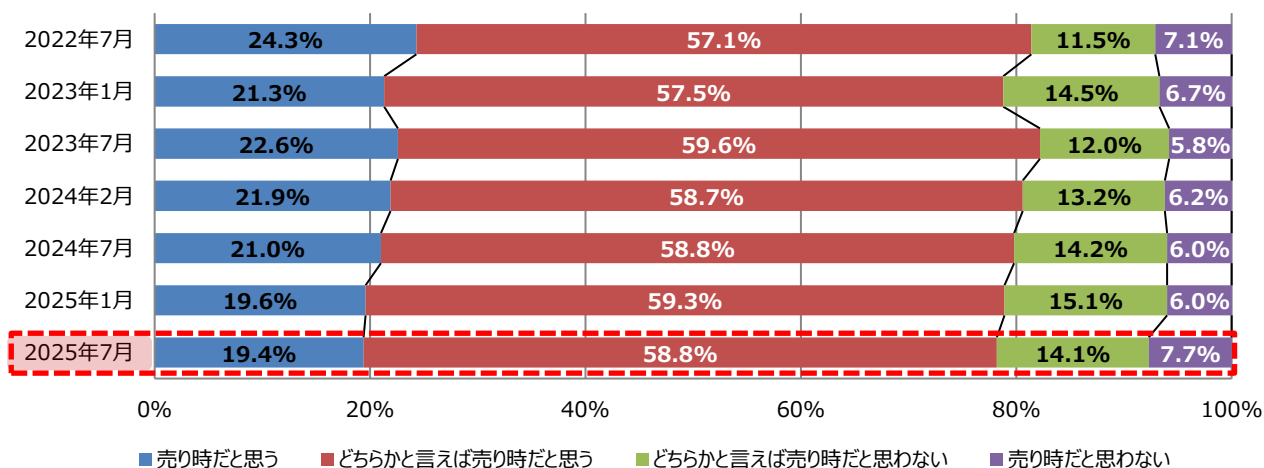
●上がると思う理由

- ・資材価格の高騰 円安が進行して外国人の投資目的購入が増えるため。
- ・建築資材や人件費が上がり続けているため、交通が不便な一部以外は価格も上がっていくと思われる。
- ・都心マンション価格が急騰しているが、人件費と資材高騰、円安、低金利により、下がる要因が無いため。

●下がると思う理由

- ・金利がこれから更に上がる反動で、不動産価格は下がると思われる。
- ・今まで上がり過ぎたために、今がピークになっている。
- ・これ以上上昇した場合、ターゲットとなる国民の購入意欲が削がれてしまう。

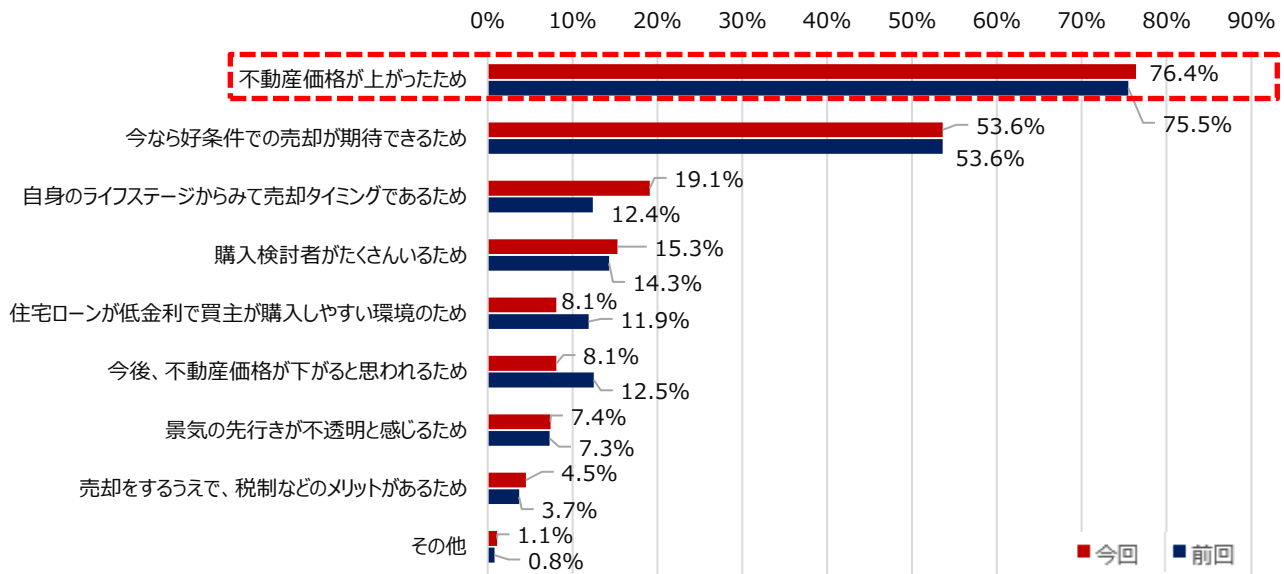
(2) 今、不動産は売り時だと思いますか【図2】



「売り時だと思う」「どちらかと言えば売り時だと思う」の合計が 78.2%（前回比－0.7pt）で、18 回連続で売り時だと考える顧客が多い傾向が継続している。また、前回比で最も変化があった回答は「わからない」で +1.7pt であった。

PRESS RELEASE

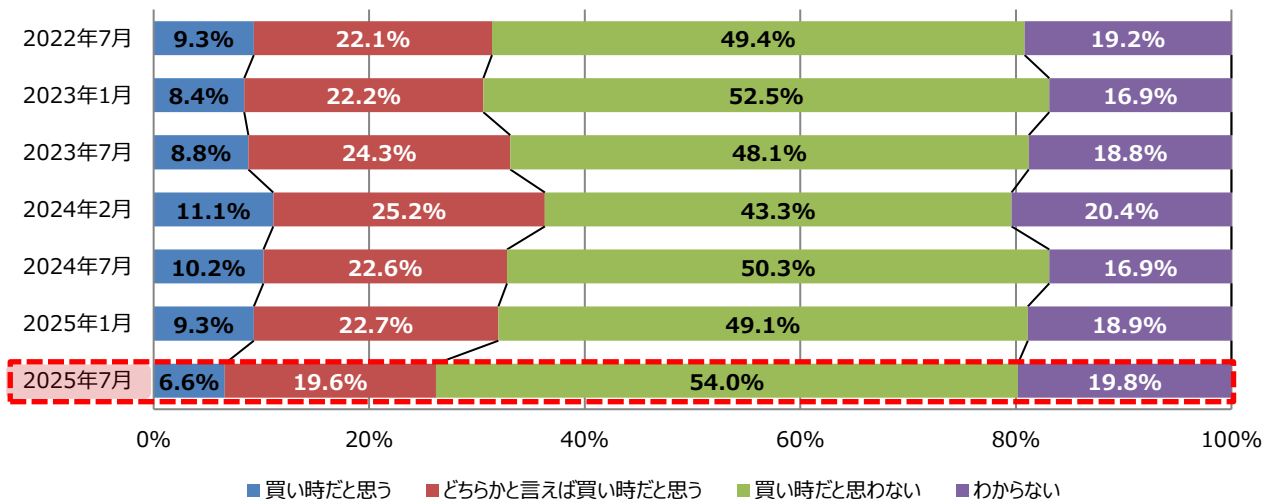
(3) 売り時だと思う理由は何ですか（複数回答可）【図3】



前回同様に、「不動産価格が上がったため」が最も多く、次に「好条件での売却が期待できる」が続き、価格水準を理由に売り時だと考える顧客が多い傾向が継続している。

また、前回比で最も変化があった回答は「自身のライフステージからみて売却タイミングであるため（＋6.7pt）」であった。

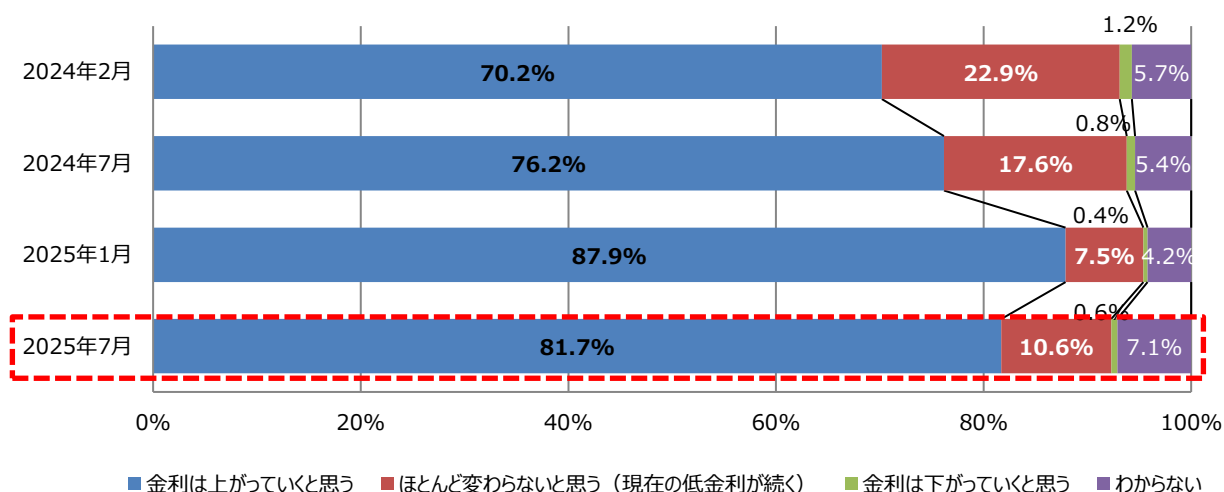
(4) 今、不動産は買い時だと思いますか【図4】



「買い時だと思う」「どちらかと言えば買い時だと思う」の合計が 26.2%（前回比－5.8pt）で 3 回連続の減少となり不動産購入に前向きな顧客は減少傾向にある。また、「買い時だと思わない」も 54.0%で前回比＋4.9pt)の増加となった。

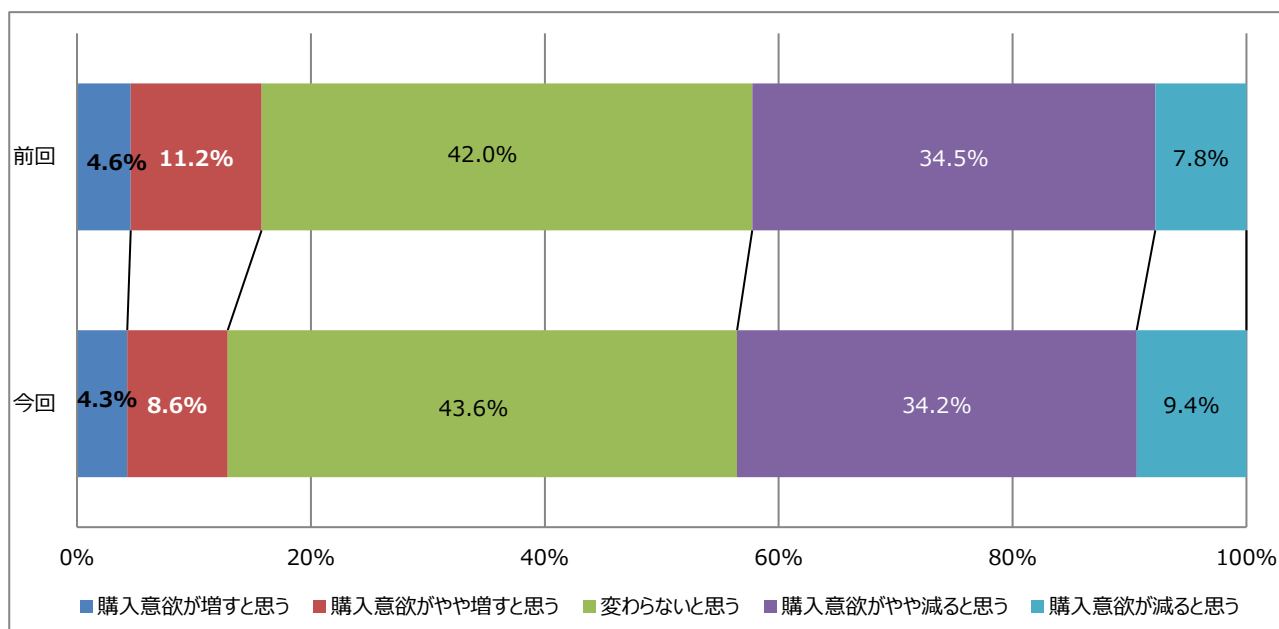
PRESS RELEASE

(5) 今後の住宅ローン金利はどうなると思いますか。【図5】



「金利は上がっていくと思う」が 81.7%で 4 回連続で最も多い回答となり、今後も金利上昇を予想する顧客が多い傾向。一方でその回答割合は前回比-6.2pt と減少した。

(6) 住宅ローンの金利によって、今後の不動産の購入意欲に影響はありますか。



「変わらないと思う」が 43.6%（前回比+1.6pt）と最も多い回答となった。

PRESS RELEASE

2. 調査概要

調査名称：不動産情報サイト「ノムコム」住宅購入に関する意識調査アンケート（第 29 回）

調査時期：2025 年 7 月 9 日（水）～7 月 24 日（木）

調査対象：「ノムコム」会員（会員数：233,624 人※）

有効回答数：1,035 人

調査方法：インターネット上でのアンケート回答

※2025 年 7 月時点 不動産購入検討者を中心とした不動産情報サイト「ノムコム」の会員

【ご参考】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

＜経営計画における 3 カ年計画の事業方針＞

基本方針		グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。
事業方針	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。
	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。
		1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
		5 戦略投資（M&A）による成長の加速

※3 カ年計画は長期経営方針を基に、今後 3 カ年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。

本件に関するお問い合わせ窓口

野村不動産ソリューションズ株式会社 経営企画部 藤沼・下村
TEL：03-6858-1709 / E-mail：un-keieikikaku@nomura-re.co.jp